

契 約 書 (案)

1	品 名	超音波画像診断装置用プローブ								
2	規 格	別紙内訳書及び仕様書のとおり								
3	数 量	一式								
4	契 約 金 額	十			百			千		円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額									
	(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。ただし、消費税及び地方消費税の軽減税率の適用となる場合は、108分の8を乗じて得た額とする。									
5	納 入 期 限	令和6年10月31日								
6	納 入 場 所	大阪急性期・総合医療センターの指定する場所								
7	契 約 保 証 金	免除(又は徴収)								
8	適用除外条項	な し								

上記の物品売買について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項(適用除外条項は、上記8のとおり)によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各1通を保有する。

年 月 日

発 注 者 大阪市住吉区万代東三丁目1番56号
 地方独立行政法人大阪府立病院機構
 大阪急性期・総合医療センター
 総 長 嶋 津 岳 士

受 注 者 所 在 地
 商号又は名称
 代 表 者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（仕様書及び質問回答書を含む。）に基づき日本国の法令を遵守し、この売買契約を誠実に履行しなければならない。

2 受注者は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもって履行しなければならない。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る一切の訴訟の提起又は調停の申立てについては、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

(1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。

(2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

(3) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。

(4) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。

(5) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。

(6) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(1) この契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

(2) 受注者が、過去2年の間に発注者、国（公社及び公庫を含む。）、地方公共団体又は公共的団

体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められる場合における受注者からの契約保証金免除申請

- 3 前項第1号の場合においては、受注者は、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- 4 契約金額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額の100分の5に相当する額に達するまで、発注者は、契約保証金の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、この契約により生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

(納税証明書等の確認書類の提出)

第3条の2 発注者は、受注者が府税に係る徴収金、消費税及び地方消費税その他の公租公課を完納したことを確認する必要がある場合、受注者に対し、納税証明書等の確認書類の提出を求めることができる。

(物品の配送等)

- 第4条 受注者は、物品を配送するときは、大阪府知事が定める「グリーン配送等の条件」を遵守するものとする。
- 2 受注者は、物品を納入するときは、一括して納入しなければならない。ただし、発注者がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(納入期限の延長)

- 第5条 受注者は、天災その他自己の責めに帰することができない理由により納入期限内に物品を納入することができないときは、期限延長の申出をすることができる。
- 2 前項の申出は、納入期限内にしなければならない。
 - 3 発注者は、第1項の申出があったときは、その理由を審査し、やむを得ないと認めるときは、受注者と協議して納入期限を変更するものとする。

(検 査)

- 第6条 発注者は、納入日から10日以内に検査を行うものとする。
- 2 受注者は、前項の検査に立ち会うものとし、立ち合わないときは検査の結果について異議を申し立てることができない。
 - 3 第1項の検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し、消耗し、又はき損したものの復元又は補填に要する費用は、すべて受注者が負担するものとする。
 - 4 発注者は、納入した物品の全部又は一部が第1項の検査に合格しないことを発見したときは、受注者に物品の取替又は改善を請求することができる。
 - 5 発注者は、受注者が前項の取替又は改善をしたときは、前各項の例により検査を行うものとする。

る。

(所有権)

第7条 物品の所有権は、前条第1項又は第5項の検査に合格と認めた物品を納入場所において確認したときをもって発注者に移転するものとし、移転前に生じた物品の亡失等の危険負担はすべて受注者が負担するものとする。

(契約不適合責任)

第8条 発注者は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約金額の請求及び支払)

第9条 受注者は、第7条の規定による発注者の確認後、適法な請求書を発注者に提出するものとする。ただし、第4条第2項ただし書の規定により一部の納入が認められたときは、その残部のすべてが納入され、第7条の規定による発注者の確認後、適法な請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受領した日が属する月の翌月末までに代金を受注者に支払わなければならない。

3 発注者は、前項の期間内に代金を支払うことができないときは、前項の期間満了の日の翌日から代金支払の日までの日数に応じ、当該未支払代金に対し年3パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払わなければならない。

4 発注者は、第1項の請求書を受領した後、その請求書の内容の全部又は一部に不備があることを発見したときは、その事由を明示して、その請求書を受注者に返付することができる。この場合において、当該請求書を返付した日から、発注者が受注者から是正した請求書を受領した日までの期間は、第2項の規定による支払い期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不備が、受注者の故意又は重大な過失によるときは、その請求書の提出は無効とする。

(履行遅滞による遅滞料)

第 10 条 受注者は、受注者の責めに帰すべき理由により、納入期限内に合格品を完納しないときは、納入期限の到来の日の翌日から合格品を完納する日までの日数に応じ、契約金額（履行が可分の契約であるときは、履行遅滞となった部分の金額）につき、年 3 パーセントの割合で計算した額を遅滞料として発注者に支払わなければならない。

2 前項の遅滞料徴収日数の計算については、第 6 条第 1 項及び第 5 項の検査に要した日数並びに受注者の故意又は重大な過失によらない事由による同条第 4 項の取替又は改善に要した日数は、算入しないものとする。

(発注者の任意解除権)

第 11 条 発注者は、納入期間が満了するまでの間は、次条又は第 12 条の 2 の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の解除権)

第 12 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 受注者の責めに帰する理由により納品期間内に納品を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 正当な理由なく、第 8 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。

(4) 前 3 号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第 3 条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。

(2) 受注者の債務の全部の履行が不能であるとき。

(3) 受注者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第

2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に本契約から生じる債権を譲渡したとき。

- (8) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (9) 故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (10) 発注者が行う物品の検査に際し受注者に詐欺その他の不正行為があったとき。
- (11) 第15条の規定によらないで受注者からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
- (12) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

- (13) 暴力団排除条例第10条及び暴力団排除措置規則第5条第1項の規定に該当したとき。(同規則第9条第4項の規定により誓約書違反者について準用する場合を含む。)

3 次に掲げる場合には、発注者は、第1項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

- (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
- (2) 受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

第12条の2 発注者は、受注者がこの契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項(独占禁止法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。)、独占禁止法第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による排除措置命令(以下「排除措置命令」という。)を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)若しくは独占禁止法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を受けたとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、独占禁止法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第247条の規定に基づく公訴を

提起されたとき（受注者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

- (5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。
- (6) 公租公課若しくは地方独立行政法人大阪府立病院機構の債権を滞納し督促を受けても滞納金の支払いがなされないとき、滞納処分を受けたとき、民事訴訟上の強制執行を受けたとき、任意整理の申請がされたとき又はその他受注者の信用状態が著しく悪化し若しくはその恐れが大きいと発注者が認めるべき相当の理由があるとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 13 条 第 12 条又は前条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

（既納入物品の取扱い）

第 14 条 発注者が第 11 条又は第 12 条（第 2 項第 7 号及び第 12 号を除く。）の規定によりこの契約を解除したとき、又は第 16 条第 3 項各号に掲げる者がこの契約を解除したときは、物品の既納入部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができるものとし、受注者は、その代金を請求することができる。

2 前項の代金の請求及び支払に関しては、第 9 条の規定を準用するものとする。

（受注者の解除権）

第 15 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 発注者がこの契約に違反し、その違反により物品を完納することが不可能となったとき。
- (2) 天災その他の理由により、物品を完納することが不可能又は著しく困難となったとき。

2 前項各号に定める事項が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第 16 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を受注者に対し請求することができる。

- (1) 第 8 条第 1 項に規定する契約不適合があるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、違約金として、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を、発注者の指定する日までに、発注者に支払わなければならない。

- (1) 第 12 条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項又は第2項の場合において、第2条第1項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 5 第2項及び前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。
- 6 第1項、第2項（第3項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）又は前項に定める場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項、第2項及び前項の規定は適用しない。
- 7 受注者は、この契約により、発注者に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を発注者の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年3パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて発注者に納付しなければならない。

第16条の2 受注者は、この契約に関し、第1号から第4号までのいずれかに該当するときは、賠償金として、契約金額の総額の100分の20に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

- (1) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、独占禁止法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
 - (3) 第12条の2第4号に規定する刑が確定したとき。
 - (4) 第12条の2第5号に該当したとき。
- 2 前項の場合において、発注者に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償額を超える場合にあっては、受注者は、超過額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（受注者の損害賠償請求）

第17条 発注者は、第11条の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償金の額は、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。ただし、その損害が、発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、第15条第1項第1号に該当し、同条の規定によりこの契約が解除された場合について準用する。

（契約不適合責任期間）

第18条 発注者は、引き渡された物品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるとき、契約の内容に適合しないことを知った日から1年以内でなければ、契約不適合を理由と

した履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、発注者が物品の引渡しを受けた時点において、受注者がその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(契約の変更)

第 19 条 この契約締結後、経済情勢及び市況の変動により、契約金額が不相当と認められるときは、発注者と受注者が協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(相殺)

第 20 条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、契約金額請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(紛争の処理)

第 21 条 受注者は、この契約に関し第三者との間に発注者の責めに帰さない紛争が生じたときは、受注者の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(疑義等の決定)

第 22 条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

内訳書

品 目 ・ 規 格	数 量

(別 記)

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、発注者及び管轄警察署への報告を行わなければならない。
- (2) 報告は、不当介入等報告書により、速やかに、発注者及び管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

II 情報セキュリティ特記事項

（基本事項）

- 第1 受注者は、この契約による業務を行うにあたり、病院情報及び医療情報（以下、情報資産という）の取扱いに際し、情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん等から保護するため、必要な措置を講じなければならない。
- 万一、必要とされる措置が講じられていなかった場合、もしくは、情報セキュリティの環境の変化や新たなサイバー攻撃の状況に応じて追加の措置が必要と判断された場合は、速やかに発注者に書面による報告の上、対応策を策定し協議しなければならない。
- なお、受注者が業務を遂行するにあたり下請けなどを利用する場合は、下請けなども本事項の対象とする。

（組織体制）

- 第2 受注者は、この契約による業務を行うにあたり必要な情報セキュリティに関する組織体制として、次に掲げる事項について書面を提出しなければならない。また、内容に変更がある場合、受注者は速やかに書面により発注者へ連絡しなければならない。
- (1) 情報セキュリティに係る責任体制
 - (2) 情報資産の取扱部署及び責任者並びに担当者
 - (3) 通常時及び緊急時の連絡体制
 - (4) 業務履行場所
 - (5) インシデント発生時の対応策

(提出書類)

第3 受注者は、発注者側に情報資産に関するシステムや医療機器などを導入する際は、契約締結後、速やかに下記の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。適応状況が不十分だと指摘された場合は速やかに対応しなければならない。なお各ガイドラインなどは定期的に改訂されるため、常時最新版に対応しなければならない。

(1) システムおよびシステム用機器（ネットワーク機器含む）導入時における提出書類

- (ア)「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（厚生労働省）」に準拠していることがわかるもの
- (イ)「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト 事業者確認用（厚生労働省）」「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン（経済産業省）」に基づくサービス仕様適合開示書及びサービス・レベル合意書（SLA）
- (ウ)「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド（JAHIS）」におけるチェックリスト
- (エ) SBOM（Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表）
- (オ)「JAHIS リモートサービス セキュリティガイドライン」に基づく ISMS 準拠リモートサービスリスクアセスメント表
- (カ) 製品・サービスにおける脆弱性がないことを保証表明する書面、もしくは脆弱性診断結果の書面
なお、納品時において脆弱性が改善されていない場合は代替案を提示し、発注者の承認を得たうえで対応すること。

(2) 医療機器等導入時における提出書類

- (ア)「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト 事業者確認用」（厚生労働省）
- (イ)「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン（経済産業省）」に基づくサービス仕様適合開示書及びサービス・レベル合意書（SLA）
- (ウ)「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド（JAHIS）におけるチェックリスト
- (エ) 医療機器のサイバーセキュリティ導入に関する手引書（厚生労働省）に準拠していることがわかるもの
- (オ) SBOM（Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表）
- (カ)「JAHIS リモートサービス セキュリティガイドラインに基づく」ISMS 準拠リモートサービスリスクアセスメント表
- (キ) 製品・サービスにおける脆弱性がないことを保証表明する書面、もしくは脆弱性診断結果の書面
なお、納品時において脆弱性が改善されていない場合は代替案を提示し、発注者の承認を得たうえで対応すること。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第4 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務に係る情報資産を当該業務以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第5 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務を行うために発注者から引き渡された情報資産を複写し、又は複製してはならない。

(業務履行場所以外への持出禁止)

第6 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務に係る情報資産を業務履行場所以外へ持ち出してはならない。

(情報資産の受渡し)

第7 この契約による業務に係る情報資産の提供、返却又は廃棄については、受注者所定の手順に従って行うものとし、受渡票等で確認し行うものとする。

2 受注者は発注者による前項の手順書の確認を受けなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第8 受注者は、この契約による業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等を防止するため、情報資産の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

第9 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による情報資産の取扱いを自ら行うものとし、その取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、情報資産の取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、当該委託先又は請負先に、この情報セキュリティ特記事項で要求する事項を遵守させなければならない。

3 当該委託先または請負先による不法行為、過失もしくは情報漏洩等の事故の責任は、すべて受注者が負うものとする。

(事故発生時の報告)

第10 受注者は、この契約による業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等が生じ、又は生じた可能性があることを知ったときは、可及的速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。これには、情報資産の保全、事故等の拡大防止、二次漏洩等の有無の監視、原因究明、再発防止策の策定などが含まれるが、これに限られたものではない。なお、これらはこの契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(調査の実施)

第11 発注者は、この契約による業務に係る受注者の情報セキュリティの運用状況に関し、必要に応じて業務履行場所への立入調査等を行うことができるものとする。

2 受注者は、発注者から業務履行場所への立入調査等の申入れがあったときは、速やかに対応するものとする。

3 発注者は、第1項による業務履行場所への立入調査等による確認の結果、受注者による情報セキュリティの運用状況が不適切であると認めたときは、期限を定めて改善を勧告するものとする。

4 受注者は、前項による改善勧告を受けたときは、この改善勧告に速やかに応じなければならない。

(情報資産の返還又は廃棄)

第12 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による業務に係る情報資産を、速やかに発注者に返還し、又は所定の手順に従って確実に廃棄しなければならない。

2 受注者は、前項の手順書を発注者に提出しなければならない。

(特記事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第13 発注者は、受注者がこの情報セキュリティ特記事項に違反していると認めたときは、違反の速やかな是正、もしくは契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(違反事実の公表等)

第14 受注者がこの情報セキュリティ特記事項に違反し、契約を解除された場合、発注者は、受注者の名称及び違反事実を公表することができる。

(実施責任)

第15 受注者は、受注者内における情報資産の情報セキュリティ対策を明確にし、発注者が求めた際には速やかに報告しなければならない。

(機器等セキュリティ要件)

第16 受注者は、この契約による業務を行うにあたり発注者内にシステム機器（サーバー、クライアント端末、ネットワーク機器等）または医療機器などを導入・設置、保守する場合は以下を遵守しなければならない。

(1) システム機器または医療機器にウイルス対策ソフトを導入し、有効にしなければならない。なお、ウイルス対策ソフトを導入することが難しい場合は発注者と協議のうえ、有効な対応策がある場合は実施すること。

(2) ウイルス対策ソフトは最新の製品モジュール、検索エンジン、パターンファイルのいずれも更新し、最新の状態を保たなければならない。なお、パターンファイルについては、毎日、更新しなければならない。

(3) サポート切れのソフトウェア（OS、ファームウェアを含む）を使用してはならない。契約期間内にサポート切れとなることが判明した場合は、早期にアップデートないしは機器更新を行わなければならない。なお、その費用については別途協議することとする。

(4) OS 及び利用するソフトウェアのメーカーが提供するセキュリティパッチの情報取得の方法を定め、確認・適用を最低月次1回以上行わなければならない。なお、セキュリティパッチの適用はリリース後、10日をめどに行うこととする。ただし、仕様書などで別途定める場合はそれに従うこととする。

(5) システム機器または医療機器のログインパスワードは初期パスワードや弱いパスワード、漏洩したパスワードを使用してはならない。また、万が一、パスワードの漏洩やインシデントの兆候が確認された場合は速やかに変更を行うこととする。（なお、パスワードは原則16文字以上とし、数字、語句の連続や繰り返しを含まないこととする。）

- (6) システム機器（サーバ、クライアント端末等）はロックアウト設定（例：パスワード入力を10回連続で間違えると、アカウントが10分間ロックされる）を行わなければならない。
- (7) 発注者側のサーバ等と連携する際の仕様については、ネットワーク構成図及び論理構成図などを提出し、協議のうえ決めることとする。
- (8) システム機器または医療機器は最小特権での運用を行うとともに、管理者権限の使用が想定される状況と、管理方法を説明し、承認を得なければならない。

（リモートメンテナンス）

第17 受注者から発注者に設置したサーバまたは機器等保守のためにリモートメンテナンスを行う場合は、以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) リモートメンテナンスを行う場合は、操作者を限定し、ネットワーク機器に通信制限（接続元IPアドレス制限等）を行った上で、リモートメンテナンスを行わなければならない。なお、リモートメンテナンスを行う受注者側の端末においても同様のセキュリティ対策を施さなければならない。
- (2) リモートメンテナンスを行う場合は、システム構成や通信方式、通信機器（VPN装置等）の脆弱性管理方法、責任分界点及び操作ログの形式などについて発注者に文書を提出し、発注者側の承認を得なければならない。また、リモートメンテナンスを行う際は発注者指定の書式を用いて事前申請を行い、実施の都度、報告書を提出しなければならない。
- (3) 上記で利用する通信機器は1年以上ログを保存しなければならない。

（その他セキュリティ要件）

第18 受注者は、この契約による業務を行うにあたり以下の事項を遵守すること。

- (1) 各種システムへのアクセスログ、操作ログやセキュリティシステムのイベントログはシステムごとに、取得方法、異常イベント、保存方法について一覧表を提出し協議の上、受注者、発注者間で合意するものとする。また、通信機器のsyslogを含めすべてのログは、1年間をめぐりに保存するように設定しなければならない。あらかじめ定めた異常値に基づき、イベントやインシデントの発生の有無を稼働3か月は月次で確認し、その後は、協議の上、期間を定めて定期的に確認するものとする。
- (2) バックアップデータを取得しなければならない。なお、実施に当たってはバックアップデータの取得方法、取得頻度、取得期間、保管方法及びバックアップの実施主体、管理責任者を定めた文書を発注者に提出し、承認を得なければならない。
- (3) 受注者が提供または保守を行う機器の脆弱性管理及び監査の実施状況を四半期ごとに報告しなければならない。また、必要に応じて、発注者による実査を受けなければならない。
- (4) サイバーセキュリティインシデントに対する対応マニュアルを整備し、発注者の承認を得なければならない。
- (5) サイバーセキュリティインシデント発生時に、対応マニュアル通りの対応ができるよう、またマニュアルに想定していないインシデント発生時にも対応できるよう演習などを行い備えておかなければならない。
- (6) サイバーセキュリティ維持における疑義や、インシデント事象が発生した場合は、可及的速やかにすべての事実報告を行わなければならない。また、インシデント拡大の最小化、原因

の究明、早期の復旧を確保するために、発注者による調査、助言を受け入れなければならない。

- (7) 発注者に関わるインシデントが発生した場合、受注者が契約している他施設にもインシデントが波及する恐れがある場合は、発注者と他施設との情報共有を行うよう、受注者から他施設に申し入れを行わなければならない。

(その他)

第19 受注者は、第1から第18までに定めるもののほか、情報資産の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

大阪府グリーン配送等の条件（契約書用）

（グリーン配送等）

第1条 受注者は、物品の配送業務（受注者以外の者に配送業務を委託する場合を含む。）に自動車（二輪自動車を除く。）を使用する場合は、大阪府グリーン配送適合車を使用しなければならない。

（検査）

第2条 受注者は、検品の際、発注者に対して、大阪府受付印を押した大阪府グリーン配送適合車届出書の写し（以下「大阪府グリーン配送適合車届出済証」という。）又は自動車検査証のいずれかを提示するとともに、使用車報告書を提出し、検査を受けなければならない（他の事業者が配送を委託する場合は、当該事業者が、検品の際、発注者に対して、大阪府グリーン配送適合車届出済証又は自動車検査証を提示させるとともに、使用車報告書を提出させ、検査を受けさせなければならない。）。

ただし、次の各号のいずれかに該当するとき、受注者は、使用車報告書の提出を要しない（他の事業者が配送を委託する場合は、当該事業者が使用車報告書を提出させることを要しない。）。

- (1) 受注者又は受注者が配送を委託した事業者が、大阪府グリーン配送適合車届出済証を提示したとき。
- (2) 受注者又は受注者が配送を委託した事業者が、配送に大阪府グリーン配送適合車を使用していることを発注者が確認したとき。

第3条 受注者は、前条の規定による使用車に関する書面を提出した場合は、前条の検査に加え、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長に自動車検査証等の書類を提示し又は提出し、検査を受けなければならない（委託した事業者が使用車に関する書面を提出した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

第4条 受注者は、前2条の検査のほか、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長から求められたとき、検査を受けなければならない（委託した事業者が配送した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

（誓約書の提出）

第5条 受注者は、第1条の規定に違反したときは、今後、同条を遵守する旨の誓約書を発注者へ提出しなければならない。

（定義）

第6条 車種規制非適合車とは、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成4年11月26日政令第365号）第4条各号に掲げる自動車であって、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日法律第70号）第12条第1項で規定する窒素酸化物排出基準又は粒子状排出基準に適合しないものをいう。

2 大阪府グリーン配送適合車とは、次の各号のいずれかに該当する自動車をいう。

- (1) 大阪府生活環境の保全等に関する条例第42条に規定する低公害車
- (2) ガソリン自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (3) LPG自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (4) ディーゼル自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）

3 大阪府グリーン配送適合車届出書とは、物品納入業者等（物品納入業者又は物品納入業者の委託を受けて配送を行う事業者をいう。）又は物品納入業者等となる可能性がある事業者が、配送に使用している大阪府グリーン配送適合車について、大阪府知事へ届け出るために提出する書類をいう。